

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	電子計算機運営		担当部局	情報通信局		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	情報管理課		情報管理課長 羽室 英太郎					
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	指名手配、盜難車両等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報、指掌紋に関する情報を警察庁のシステムで管理し、第一線の警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とすることにより、適正かつ効率的な警察活動を支える。また、各府省共同で構築することとしている各種システムを整備し、業務の効率化を図る。										
事業概要 (5行程度以内、別添可)	第一線の警察官からの照会に即時対応することや、運転免許証の即日交付、不正取得の防止、点数制度に基づく行政処分の的確な運用、銃砲刀剣類所持等取締法の規制及び業務の適正化等に関する法令等を的確かつ確実に実現するために、警察庁情報処理センター、全国の都道府県警察等にシステムを整備し、各種業務を実施する。また、各府省共同で構築するシステムについては、主管省庁が整備したシステムと警察庁が整備したシステムを接続し、各種業務を行う。										
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他				
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
	当初予算	15,492	14,160	13,249	12,598	13,511					
	補正予算	409	440	639	0						
	繰越し等	0	0	0	0						
	計	15,083	13,720	12,610	12,598	13,511					
	執行額	14,777	13,560	12,461							
執行率(%)	98%	99%	99%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)				
	(成果目標) 警察活動に必要な情報システムの運用	成果実績	稼働率	99.9874%	99.9979%	99.9664%	-				
	(成果実績) 実質的な稼働率(システムが稼働していた割合)	達成度	%	-	-	-					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	同上	活動実績 (当初見込み)	稼働率	同上	同上	同上	(100%) (100%) (100%)				
単位当たりコスト	12,460,597(千円/事業)		算出根拠	事業費							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	物品購入費	602	636	平成26年度は、警察庁情報処理センターの庁舎移転に伴う各システムの更新、老朽化したシステムの更新等を行う必要があるためこれらに係る経費が増額となるが、システムの統合、構成の見直し等を行い経費の縮減に努めた。							
	印刷製本費	6	6								
	光熱水料	183	267								
	借料及び損料	15	15								
	雑役務費	1,391	1,486								
	移転費	43	4								
	電子計算機等借料	10,358	11,097								
	計	12,598	13,511								

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		全国の第一線の警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするためのシステムを運用するものであり、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、国において実施すべき事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコストの水準は妥当か。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		競争入札を基本としており、競争性、効率性、経済性を十分に検討の上実施している。 また、随意契約を行う場合にあっても、公募公告により業者を広く募り、競争性、公平性を確保している。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		システムを導入するに当たり、費用対効果を十分に検討した上で、可能な限り安価で効率的なシステムを整備しており、第一線の警察官等に常時活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
点 検 結 果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業のうち、警察庁分については、直接契約していることから、支出先及び使途を把握している。また、支出委任や地方機関に予算配賦している分についても、執行状況の報告を受けているので、支出先及び使途を把握している。 2 見直しの余地 本事業は、警察活動を遂行するために必要不可欠であり、引き続き実施する必要がある。 また、調達の都度、仕様の見直し・点検や競争性をより高めるための契約方法の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映、支出先の把握等を行っており、これらについて今後も引き続き実施する。				

外部有識者の所見

引き続き、電子計算機の借り入れ経費などの運用経費について、入札における更なる競争性の確保を図るなど運用コストの縮減に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	電子計算機運営に係る平成26年度予算概算要求を行うに当たり、契約実績の反映、システム構成の見直し等を実施するとともに、執行に当たっては、更なる競争性の確保を図るなど、可能な限り経費の縮減に努めること。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

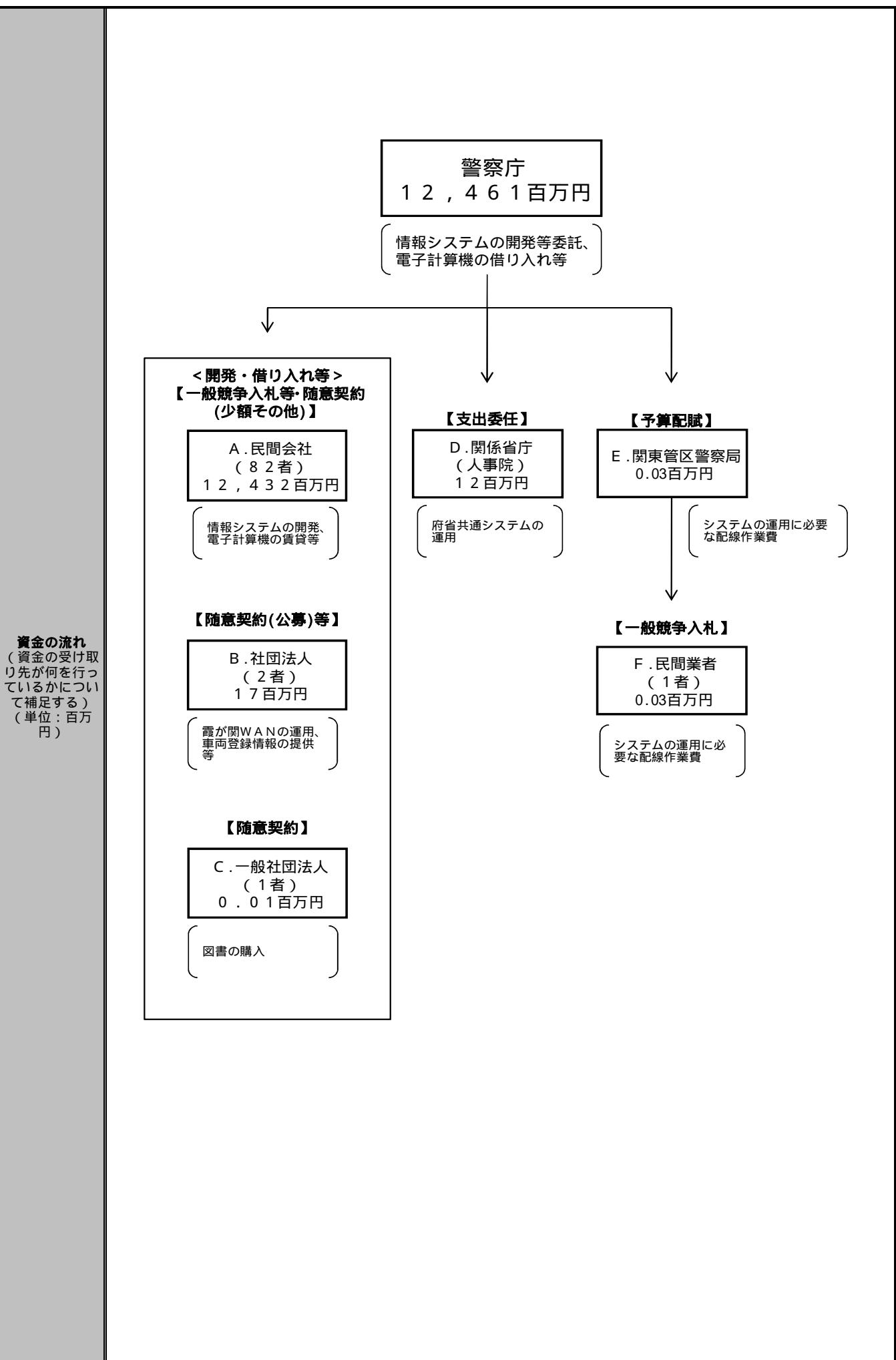
縮減	当該事業は、第一線の警察活動を支える重要性の高いものであり、また、運転免許証の発行等の行政サービスを充実させるものであることから、今後も継続的に実施する必要性がある。 平成26年度にあっては、契約実績の反映、事業内容の見直し、延長可能なシステムの継続利用により要求額の縮減を図った。(縮減額:324百万円) 一方、情報処理センターの庁舎移転や機器の老朽化のため、複数のシステムを更新しなければならないことから、システムの統合、端末整備台数の削減、機能・性能の見直し等を行い、可能な限り経費の縮減に努めている。また、今後、更なる競争性の確保、経費の一層の縮減に向けて、継続的な検討を行う。
----	---

備考

特になし。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	当初7-1	平成23年	45	平成24年	32
-------	-------	-------	----	-------	----



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本電子計算機(株)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	電子計算機等 借料	電子計算機の借り入れ	5,793			
	計		5,793	計		0
B.(社)行政情報システム研究所			F.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信専用料	霞ヶ関WANサービス	14			
	計		14	計		0
C.			G.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.人事院			H.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	保守・運用支援	12			
	計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)		5,793		
(内訳)		全国的情報処理センター用電子計算機 貸貸借	1,945	随意契約	
		警察総合検査情報システム 貸貸借	1,474	1	
		運転者管理業務用電子計算機 貸貸借	1,161	随意契約	
		警察総合検査情報システム 貸貸借	287	随意契約	
		警察文書伝送システム	144	1	
2	日本電気(株)		3,826		
(内訳)		指掌紋自動識別システム用照合部 貸貸借	3,415	随意契約	
		警察総合検査情報システム業務プログラム	182	1	
		事前旅客情報照合業務及び外国人個人識別情報認証業務用プログラム	66	2	
		行政情報管理システム業務プログラム	61	2	
		行政情報管理システム業務プログラム	53	2	
3	NECキャピタルソリューション(株)		1,003		
(内訳)		指掌紋自動識別システム 貸貸借	503	1	
		即時処理データ端末装置 貸貸借	188	随意契約	
		外国人個人識別情報認証システム 貸貸借	138	随意契約	
		外国人個人識別情報認証システム 貸貸借	57	随意契約	
		オンライン端末装置 貸貸借	39	随意契約	
4	東京セキュリーリース(株)		390		
(内訳)		警察情報共有システム 貸貸借	274	随意契約	
		組織犯罪情報管理システム用端末装置及び特定金融情報管理業務用端末装置 貸貸借	101	2	
		警察情報共有システム用端末装置 貸貸借	15	随意契約	
5	(株)大塚商会		258		
(内訳)		インクカートリッジ(IC6CL50)外44点	171	2	
		インクリボン(FF-1285BS)外9点	44	随意契約	
		インクリボン(FF-1285BS)外8点	32	2	
		ETカートリッジ EPSON LPAETC15L外23点	11	3	
6	富士テレコム(株)		208		
(内訳)		インクカートリッジ(IC6CL50)外43点	117	3	
		OA消耗品(Epson製)37品目(3回目)	43	2	
		OA消耗品(Epson製)37品目(1回目)	27	2	
		OA消耗品(Epson製)37品目(2回目)	21	2	
7	東京電力(株)		115		
(内訳)		電気料金分担額	90	随意契約	
		電気料金分担額	24	随意契約	
		電気の供給	1	随意契約	
8	(株)ゼンリン		93		
(内訳)		警察総合検査情報システム用住宅地図データ 貸貸借	70	随意契約	
		警察総合検査情報システム用住宅地図データ 貸貸借	23	随意契約	
9	リコーリース(株)		90		
(内訳)		オープンネットワーク用LAN端末装置 貸貸借	79	6	
		オープンネットワーク用LAN端末装置 貸貸借	6	1	
		オープンネットワーク用LAN端末装置 貸貸借	5	随意契約	
10	(株)エヌ・ティ・ティ・データ		63		
(内訳)		不当要求情報管理機関支援システム用プログラム	43	6	
		電子認証局保守	19	随意契約	
		不当要求情報管理機関支援システム機器等 設置	1	6	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人行政情報システム研究所	霞が関WANサービス	15	随意契約	
2	社団法人全国軽自動車協会連合会	検査対象外軽自動車届出情報の提供	2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	2011年下期版「年製別型式早見表」	0.01	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人事院	保守・運用支援	12		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	0.03		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビーシーテレコム	電話等配線作業	0.03	6	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政 策 ・ 施 策 名



警察における電子計算機システムの概要

犯罪情報管理システム

第一線の警察官が犯罪捜査等に必要な情報を迅速に入手し、活用するため、警察庁に設置された大型電子計算機を中心とするシステムにおいて指名手配、盗難車両等に関する捜査関連情報等を集約・管理し、都道府県警察に対して警察活動に必要な情報を提供するものである。

運転者管理システム

運転免許証の即日交付、不正取得防止、点数制度に基づく行政処分等を的確に行うため、都道府県公安委員会が交付した運転免許証に関する情報を警察庁で一元管理し、都道府県警察からの照会に対し即时に回答するものである。

指掌紋自動識別システム

各都道府県警察本部から送付された指紋原紙の押なつ指紋及び押なつ掌紋並びに遺留指紋及び遺留掌紋の画像と特徴点データを登録しておき、各都道府県警察からの照会に対して自動的に照合を行い、類似度の高いものを候補として回答するものである。

その他の各種システム

各種行政情報を蓄積・管理し、行政情報に関する照会や各種統計の作成など警察庁で行われる様々な業務を支援するためのシステム及び各府省共同で構築することとしている各種システムとの連携を行うためのシステム等を構築しているところである。